

1 基本項目	事務事業名	障がい者福祉推進事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	障がい者福祉推進事業					係名	福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	民生費	
	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	社会福祉費		
	施策名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進				目	障がい者福祉費		
	基本事業名	基本事業17-1. 暮らしやすい環境づくりの推進				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令	魚津市障害者のスポーツ大会出場に対する激励金支給事業				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	障がい者スポーツ大会の事業費、障がい者スポーツ大会の全国大会出場者への報償費の支出をすることにより障がい者の社会参加の推進を図る。
	対象	障がい者
	手段(活動指標)	障がい者スポーツ大会の事業費、障がい者スポーツ大会の全国大会出場者への報償費の支出をすることにより障がい者の社会参加の推進を図る。
	意図(成果指標)	障がい者スポーツを通じて社会参加を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者	人	2,239	2,201	2,201	2,176	98.9%	2,176	
	② 県スポーツ大会の開催回数	回	0	0	4	4	100.0%	4	
	成果	① 激励金支給件数	件	0	2	14	2	14.3%	5
		②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	574,884	455,184	798,000	500,355	9.9%	1,143,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	2,000	2,000	2,000	2,000	0.0%	2,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	572,884	453,184	796,000	498,355	10.0%	1,141,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	775,200	775,200	775,200	775,200	0.0%	775,200
総費用(A+B)	円	1,350,084	1,230,384	1,573,200	1,275,555	3.7%	1,918,200	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○障がい者スポーツ大会全国大会1名、世界ボッチャ選手権1名へ激励金を交付 ○魚津市身体障がい者・知的相談員事業 ○魚津市障害者連合会活動事業補助	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②類似事業の有無	2 検討の余地あり	
					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	学校卒業後の障がい者の方のスポーツ大会への参加の機会確保及び全国大会等への激励金支出で大会参加を支援することで、社会参加の促進が図られている。	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	重度心身障がい者医療助成事業			担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	重度心身障がい者医療助成事業				係名	福祉係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1005	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	民生費
	画	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり			予算科目	項	社会福祉費
		施策名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進				目	障がい者福祉費
		基本事業名	基本事業17-2. 個々のニーズに応じた支援の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	魚津市重度心身障害者等医療費助成条例				総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある方に医療費負担の一部を助成し、福祉の増進を図っている。 ①障Ⅰ：65歳未満で重度障害(身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保険福祉手帳1級)のある人(現物支給)②障Ⅱ：65歳～69歳未満で軽度障害(身体障害者手帳4～6級、療育手帳B)のある人(現物支給)③一部負担金還付：65歳以上で重中度障害(身体障害者手帳1～3級・4級の一部、療育手帳A、精神障害者保険福祉手帳1・2級、障害者年金1・2級)のある人(償還払い)※世帯所得1000万円以下	
	対象	上記の対象者	
	手段(活動指標)	医療費を「償還払い」または、「現物支給」する。 (県補助1/2)	
	意図(成果指標)	医療費の負担がなくなり、受診しやすくなる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 65歳未満(障Ⅰ)対象者数(年度末)	人	270	269	270	276	102.2%	280
	② 65歳以上(障Ⅱ・一部)対象者数(年度末)	人	765	737	750	697	92.9%	680
	① 65歳未満(障Ⅰ)助成額	円	44,965,847	49,470,555	47,340,000	45,409,542	95.9%	51,600,000
	② 65歳以上(障Ⅱ・一部)助成額	円	60,882,519	59,056,887	68,100,000	55,511,876	81.5%	67,500,000

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	107,293,192	110,412,086	116,099,000	101,503,053	-8.1%	119,100,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	43,467,000	46,165,000	48,284,000	41,615,000	-9.9%	50,273,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	19,466,767	18,064,864	19,501,000	18,233,578	0.9%	19,200,000
人件費	⑤一般財源	円	44,359,425	46,182,222	48,314,000	41,654,475	-9.8%	49,627,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	5,038,800	5,038,800	5,038,800	5,038,800	0.0%	5,038,800
総費用(A+B)	円	112,331,992	115,450,886	121,137,800	106,541,853	-7.7%	124,138,800	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	申請に基づき医療費の助成を行った。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ●終了又は廃止・休止	方針の説明等	障がい者の経済的負担軽減のため、事業を継続して実施することが必要である。ただし、事務の効率化については検討の余地がある。	③負担割合の適正化	1 適正である	不要	
					2次評価			

1 基本項目	事務事業名	相談支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	地域生活支援事業					係名	福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005	
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	社会福祉費
		施策名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進					目	社会福祉総務費
		基本事業名	基本事業17-2. 個々のニーズに応じた支援の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	障害者総合支援法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	障がい者やその家族からの相談を受け、各種福祉サービスの調整等を行う。
	対象	障がい者を有する者またはその家族
	手段(活動指標)	魚津市社会福祉協議会、医療法人社団信和会あゆみの郷に事業を委託して実施
	意図(成果指標)	障がい者が必要時に気軽に相談できる場がある

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 委託事業所	2	2	2	2	2	100.0%	2	
	②								
	成果	① 相談件数	件	3,666	3,390	2,000	1,838	91.9%	2,000
		②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	12,347,644	12,353,541	12,347,305	12,347,305	-0.1%	12,348,213
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	12,347,644	12,353,541	12,347,305	12,347,305	-0.1%	12,348,213
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	600	1,000	800	1,000	0.0%	1,000
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	2,325,600	3,876,000	3,100,800	3,876,000	0.0%	3,876,000
総費用(A+B)	円	14,673,244	16,229,541	15,448,105	16,223,305	0.0%	16,224,213	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>対象となる方に、積極的に事業を紹介した。 また、委託事業所相談員との連携を密にし、随時、報告や相談を受けることで、個々の利用者のニーズに応じた関わりを行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	身体・知的・精神の在宅障がい者の相談支援や各種事業等の情報提供を行うことで障がい者の自立促進につながることから、継続が必要である。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	障がい福祉サービス費等給付事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	障がい福祉サービス費等給付事業、補装具費給付事業					係名	福祉係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	民生費
	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	社会福祉費	
	施策名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進				目	障がい者福祉費	
	基本事業名	基本事業17-3. 障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	障害者総合支援法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	障がい福祉サービスを希望する障がい者等に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払うことにより自立した生活を支援する。 身体障害者(児)等に対し、障害を補完するために必要な補装具を購入・修理するための費用を給付することにより、自立した生活を支援する。
	対象	障がい福祉サービスを必要とする障がい者等
	手段(活動指標)	障がい福祉サービスを希望する障がい者等に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。
	意図(成果指標)	必要なサービスを受けることにより、自立した生活を可能とする。補装具費を給付することにより、購入・修理にかかる費用負担を軽減でき、障害を補い、自立した生活を送れる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 障がい福祉サービスの受給件数	件	7,209	7,271	7,300	7,453	102.1%	7,500
	②							
	① 障がい福祉サービスの給付費	千円	684,461	732,306	810,206	727,787	89.8%	844,137
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	687,107,617	735,195,501	810,206,000	722,510,851	-1.7%	844,137,000
	①国庫支出金	円	346,696,006	375,830,000	403,500,000	399,000,000	6.2%	420,392,000
	②県支出金	円	171,115,059	183,076,494	201,750,000	179,946,000	-1.7%	210,196,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	169,296,552	176,289,007	204,956,000	143,564,851	-18.6%	213,549,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	2,600	2,600	2,600	2,600	0.0%	2,800
総費用(A+B)	円	697,185,217	745,273,101	820,283,600	732,588,451	-1.7%	854,989,800	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	障がい福祉サービスを希望する障がい者に対し、支給の要否を決定し、その給付費を支払う。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 施設入所者の人数は横ばいで推移しており、在宅で暮らす障がい者には支援計画に基づき、適切なサービス提供が行われている。障がい者の生活を支えるために必要不可欠な事業である。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	障がい児通所支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	障がい児通所支援事業					係名	福祉係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	民生費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり			項	児童福祉費	
		施策名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進			目	児童発達支援費	
		基本事業名	基本事業17-3. 障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進			総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		根拠法令	児童福祉法			総合戦略との関連		関連なし
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の可否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払い、障がいのある児童が地域社会で安心して生活するための支援を行う。
	対象	障がい児通所サービスを必要とする児童及びその保護者
	手段(活動指標)	障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の可否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。
	意図(成果指標)	必要なサービスを受けることにより、障がいのある児童が地域で安心して暮らせる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 障がい児通所支援の希望者数	人	53	62	65	70	107.7%	70
	② 障がい児通所支援の受給者数	人	53	62	65	70	107.7%	70
	① 障がい児通所支援の受給者数/障がい児通所支援の希望者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 障がい児通所給付費	円	48,328,547	67,232,275	59,367,000	81,243,414	136.8%	96,340,000

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	48,328,547	67,232,275	90,778,000	81,243,414	20.8%	96,340,000
	①国庫支出金	円	24,103,298	34,553,500	45,250,000	45,250,000	31.0%	47,999,000
	②県支出金	円	11,984,126	16,713,174	22,625,000	20,235,433	21.1%	23,999,000
	③地方債	円		0	0			
	④その他(使用料、雑入等)	円		0	0			
人件費	⑤一般財源	円	12,241,123	15,965,601	22,903,000	15,757,981	-1.3%	24,342,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	700	900	900	900	0.0%	900
総費用(A+B)	円	51,041,747	70,720,675	94,266,400	84,731,814	19.8%	99,828,400	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	障がい福祉サービスを希望する障がい児に対し、支給の可否を決定し、その給付費を支払う。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い	
2 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	② 類似事業の有無	1 なし	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	サービス提供を希望する障がい児に対し、希望通りサービス提供が行われている。今後も、適切なサービス提供を行うとともに障がい児とその家族が地域で安心して暮らせる環境を整備していく必要がある。	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	1 高い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	生活保護事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	生活保護事業					係名	保護係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1077	
	事業期間	開始年度	昭和25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	民生費	
	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	生活保護費		
	施策名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進				目	生活保護費		
	基本事業名	基本事業17-4. 生活困窮者の自立促進				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令	生活保護法				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護をおこない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とした制度。保護の種類は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8つの扶助で構成され、必要に応じて保護金品等を被保護者に支給する。
	対象	市内に居住地を有する生活に困窮する者
	手段(活動指標)	相談、保護の決定、保護費の支給、自立助長のための助言、指導。
	意図(成果指標)	困窮の程度に応じて、必要な保護を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 相談件数(延)	件	161	134	150	110	73.3%	130
	② 年度中の新規保護世帯数	世帯	24	38	30	30	100.0%	30
成果	① 被保護世帯数	世帯	117	124	120	138	115.0%	130
	② 被保護者数	人	130	139	135	158	117.0%	150

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	244,640,962	228,985,617	262,275,000	256,398,660	12.0%	289,088,000
	①国庫支出金	円	179,627,095	176,907,983	189,945,000	189,825,355	7.3%	208,916,076
	②県支出金	円	4,672,885	4,211,617	3,726,000	3,717,247	-11.7%	3,963,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	60,340,982	47,866,017	68,604,000	62,856,058	31.3%	76,208,924
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	3	3	-25.0%	3
	②年間所要時間	時間	4,400	4,400	3,900	3,900	-11.4%	3,900
総費用(A+B)	円	261,695,362	246,040,017	277,391,400	271,515,060	10.4%	304,204,400	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	被保護者の困窮の程度に応じて、必要な支援を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 今後の方針	結果(課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	不要	
	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	セーフティーネットの役割を果たすとともに、援助方針に基づき適正に自立の助長を促す必要がある。		2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	生活困窮者自立支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	生活困窮者自立支援事業・就労支援事業					係名	保護係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1077	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	生活保護費
		施策名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進					目	生活保護費
		基本事業名	基本事業17-4. 生活困窮者の自立促進					総合計画主な事業	
	根拠法令	生活困窮者自立支援法				総合戦略との関連			記載あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	生活保護に至る前段階にある生活困窮者を対象とし、自立支援対策の強化を目的としている。富山県東部生活自立支援センターに業務を委託し、困窮者の状況に応じて相談、生活指導、保健指導、住宅確保、就職支援等を行い、困窮者の自立支援を行う。						
	対象	市内に居住地を有する生活に困窮する者						
	手段(活動指標)	相談、自立助長のための助言、就労支援。						
	意図(成果指標)	生活困窮者の困窮の程度に応じて生活指導、保健指導、就職支援等を通して自立を助長する。						

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 相談受付数(総数)	件	97	51	80	32	40.0%	50	
	② プラン作成数(総数)	件	14	9	10	10	100.0%	10	
	成果	① 就労者数(総数)	人	9	9	10	3	30.0%	10
		② 支援終了者数	人	9	14	10	8	80.0%	10

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,810,548	6,018,609	10,424,000	6,698,197	11.3%	7,623,000
	①国庫支出金	円	5,648,938	4,237,000	7,591,000	4,855,000	14.6%	6,581,400
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	2,161,610	1,781,609	2,833,000	1,843,197	3.5%	1,041,600
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900
総費用(A+B)	円	11,298,948	9,507,009	13,912,400	10,186,597	7.1%	11,111,400	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	生活困窮者のニーズに合わせて生活指導、保健指導、住宅確保、就職支援等、困窮者の自立支援を行った。						

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	2 検討の余地あり		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		○事業の拡充			広域で対応しているため、引き続き各支援機関との連携を強化していく。	2 次評価	
	事業の縮小						
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						